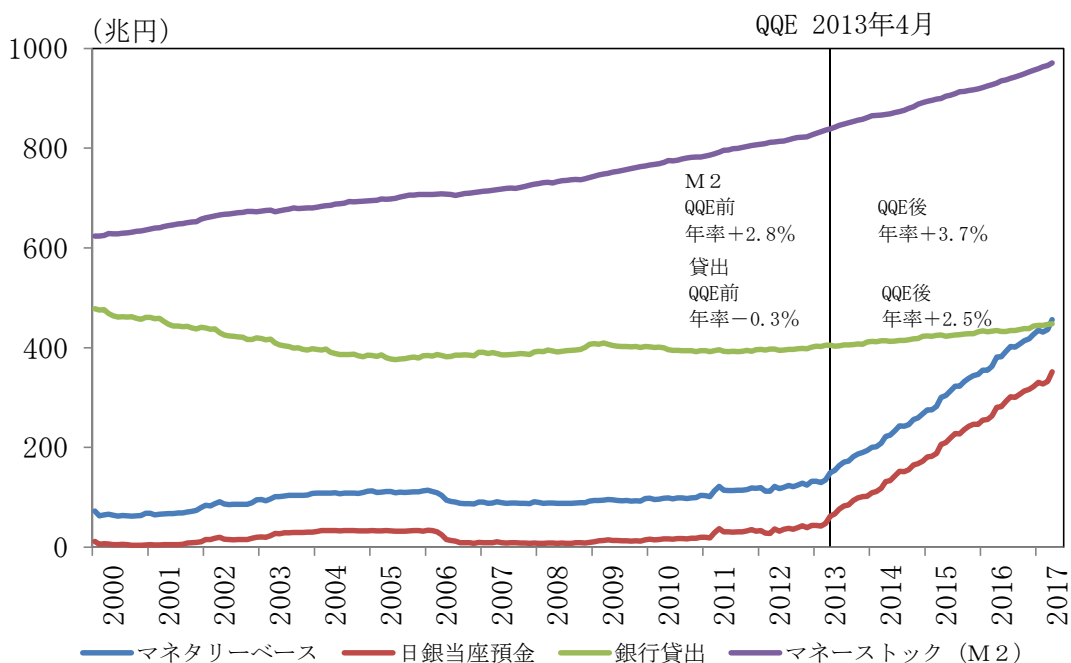


表 1 量的・質的金融緩和後の金融政策

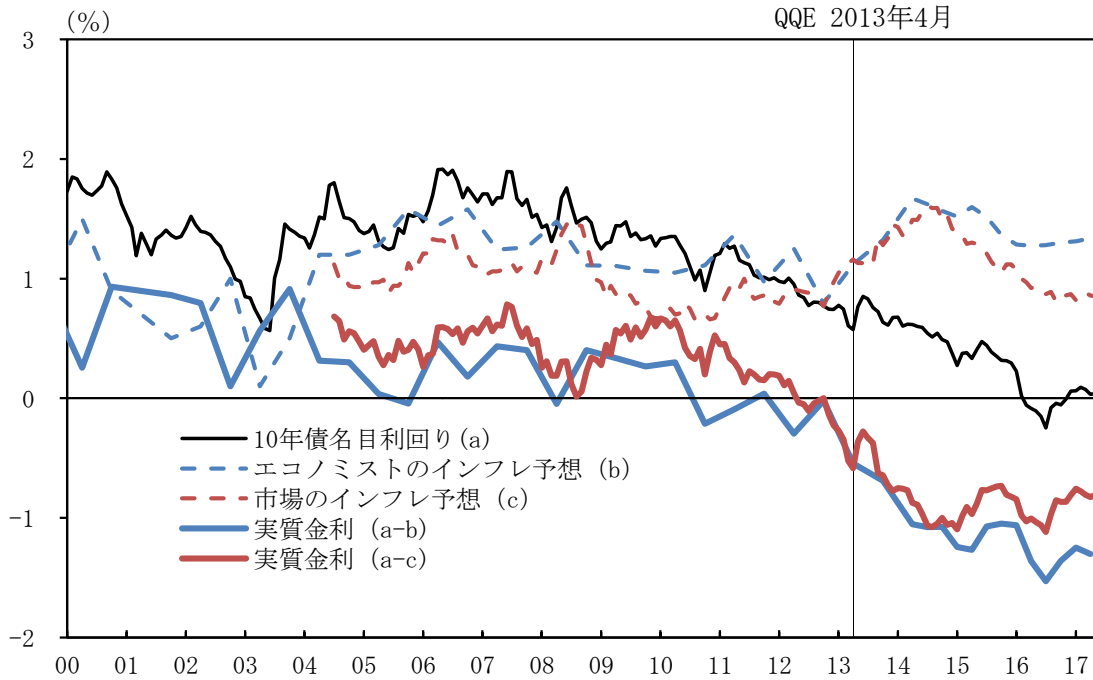
2013年1月	2%の「物価安定の目標」の導入
2013年4月	「量的・質的金融緩和」の導入 ・マネタリーベース：年間約60～70兆円の増加 ・長期国債の保有残高：年間約50兆円の増加
2014年10月	「量的・質的金融緩和」の拡大 ・マネタリーベース：年間約80兆円の増加 ・長期国債の保有残高：年間約80兆円の増加
2016年1月	「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入 ・日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用
2016年7月	「金融緩和の強化について」 ・ETFの保有残高：年間約6兆円の増加
2016年9月	「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入 ・イールドカーブコントロール 短期金利：日銀当預のうち政策金利残高に▲0.1%を適用 長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。買入れ額については、概ね現状程度の買入れペース（保有残高の増加額年間約80兆円）をめど ・オーバーシュート型コミットメント

図 1 マネタリーベースの急増とマネー（M2）、貸出の増加



(資料) 日本銀行

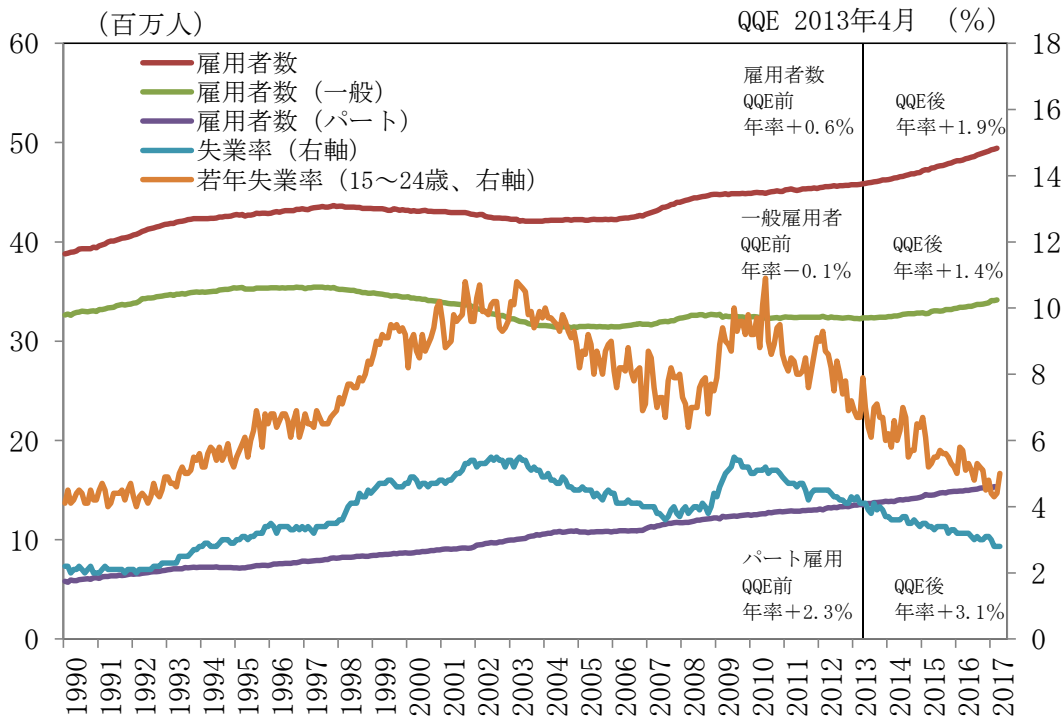
図2 名目金利と実質金利の明確な低下



(注) エコノミストのインフレ予想は、コンセンサス・フォーキャストの6～10暦年後の平均。
市場のインフレ予想は、QUICK月次調査（債券）の今後10年間のデータを使用。

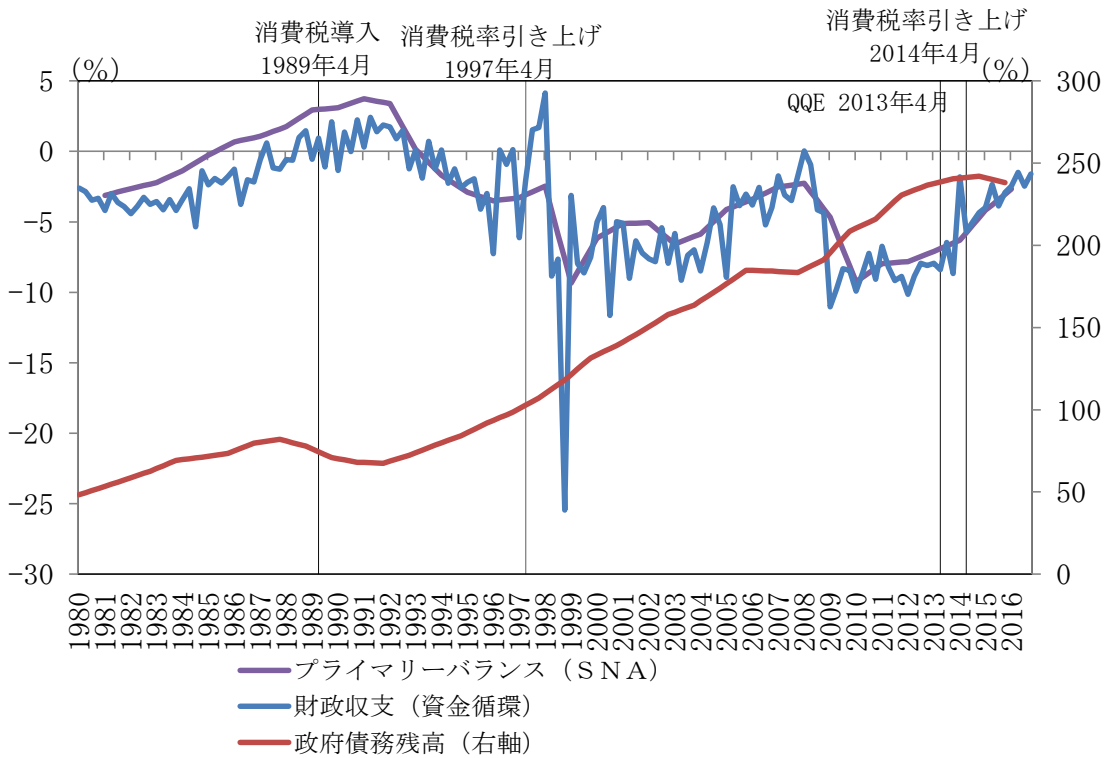
(資料) Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、
QUICK「QUICK月次調査（債券）」、ブルームバーグ。

図3 雇用の拡大と失業率の低下



(資料) 経済産業省、厚生労働省、総務省

図4 財政収支と政府債務状況の改善



(注) 政府債務残高、プライマリーバランスは年次データを四半期に線形補間して表示。
 財政収支（資金循環）は、資金循環統計の一般政府の資金過不足。
 (資料) 内閣府、日本銀行

図5 岩石論者の主張

岩石理論=坂にある岩をいくら押しても動かないが、動き出したら止まらない。
 だから、岩は動かそうとしない方がよい。

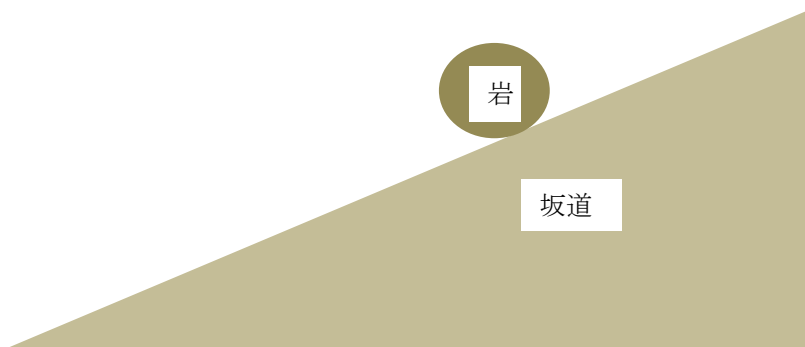
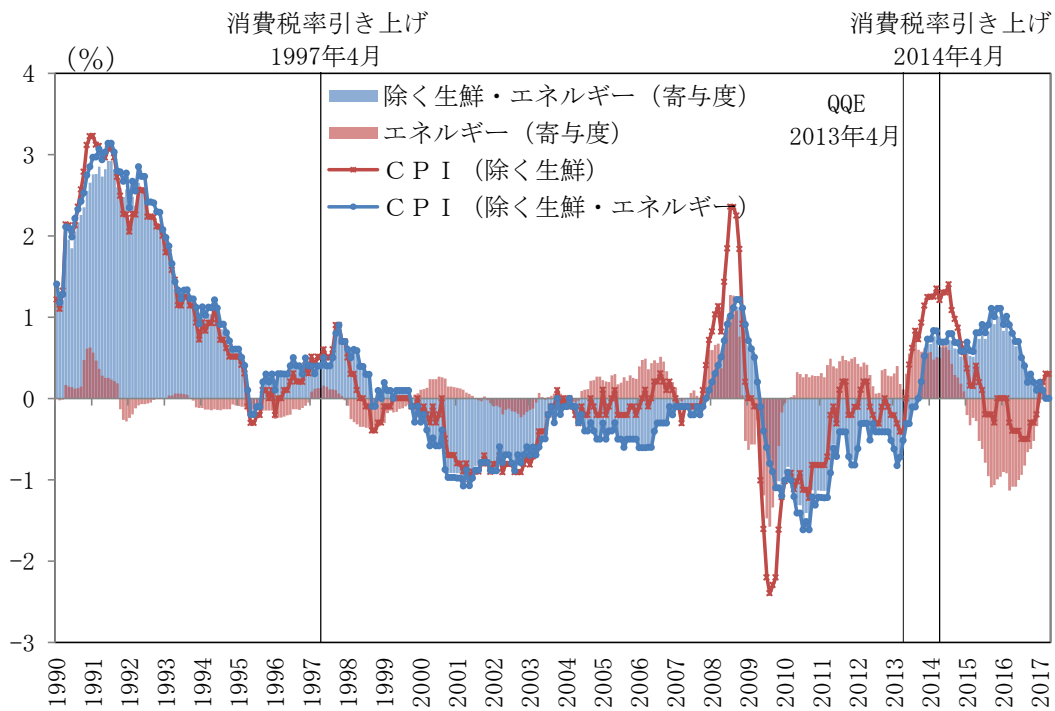


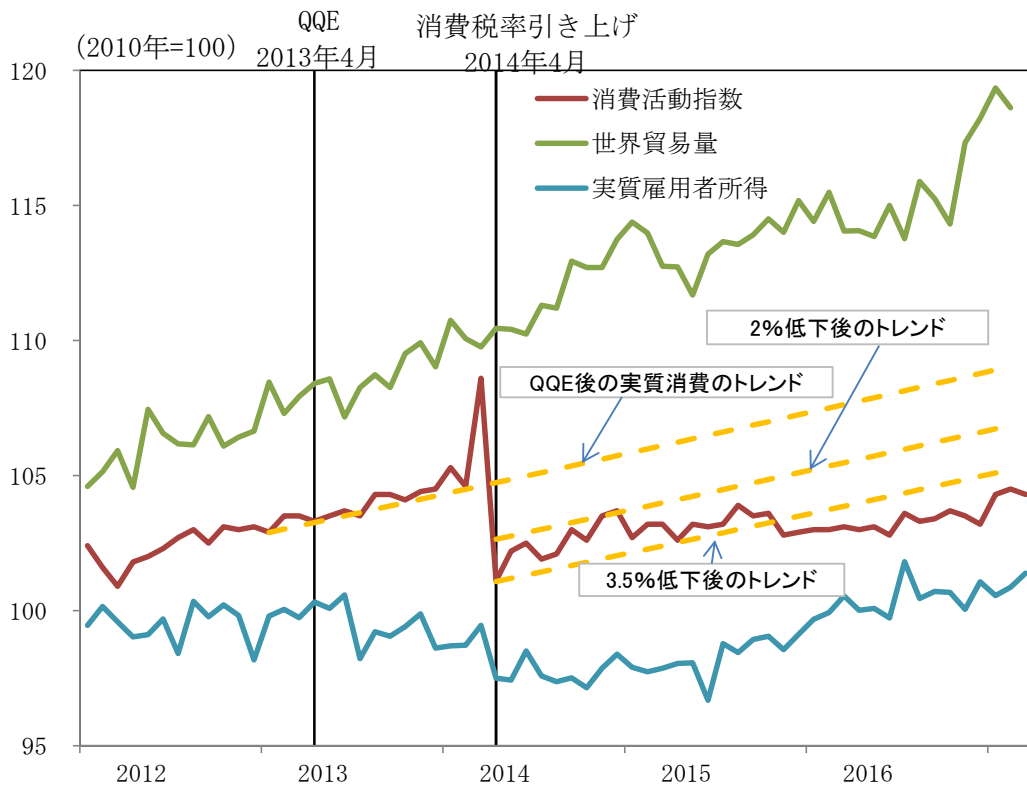
図6 消費者物価は一進一退



(注) 消費税の影響は、簡便に3%導入時は2.0%、5%増税時は1.5%、8%増税時は2.0%を差し引いた。

(出所) 総務省

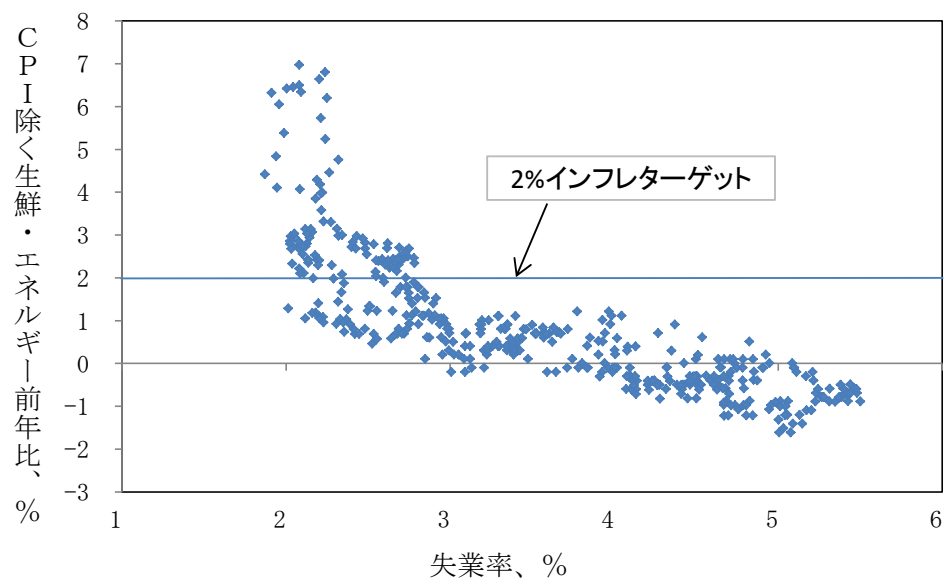
図7 実質消費の停滞



(注) 実質雇用者所得は、名目賃金に雇用者数（労働力調査）を乗じ、消費者物価総合で実質化。

(出所) 日本銀行、総務省、厚生労働省、オランダ経済政策分析局“CPB World Trade Monitor”

図8 フィリップス・カーブと労働需給の逼迫



(出所) 総務省